



モーニングスター アワード
 ファンド オブ ザ イヤー 2019
 優秀ファンド賞
 (国際株式型 (グローバル) 部門) 受賞

販売用資料

2021年1月29日

受賞は (為替ヘッジなし) のみです。受賞についての詳細は最終ページをご覧ください。

グローバル自動運転関連株式ファンド
 (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)



カーボンニュートラル時代に向け飛躍が期待される自動運転

平素より「グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」(以下、当ファンド) をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。当ファンドの組入投資信託の運用会社であるニューバーガー・バーマン・グループのコメントを基に、足元の運用状況等をご紹介します。

キーワードは“アイズオフ*1”と“カーボンニュートラル*2”

- *1: 目を離しても自動車の運転ができる状態。
- *2: ライフサイクル全体でみたときに、二酸化炭素 (CO2) の排出量と吸収量がプラスマイナスゼロの状態になることを指す。環境重視政策の概念の一つ。

“アイズオフ”

- 2021年、世界初のレベル3の市販車が登場
- 本格的な自動運転を体感できる時代に
- 2020年代の自動運転車はアイズオフに
- レベルアップで1台当たりの自動運転関連部品等の搭載金額は大幅に上昇
- レベル3の自動運転関連部品等の額はレベル1と比べ約15倍に



※上記はイメージです。

“カーボンニュートラル”

- 世界的に環境重視政策の採択が拡大しており、2020年代はカーボンニュートラルの時代に
- 自動車もガソリン車からEV (電気自動車) への流れが加速
- 自動運転車は多くの電子制御機器が搭載され、ガソリン車よりEVとの親和性が高く、EVの成長とともに自動運転の普及が拡大



※上記はイメージです。

※ 上記は当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後予告なく変更される場合があります。

自動運転車は“アイズオフ”の時代に

- 2021年、**ホンダから世界で初めてレベル3*の自動運転機能を搭載した市販車が発売**される見通しです。
- レベル3がこれまでと大きく異なるのは、**特定条件下で運転操作を完全に自動運転システムに任せることができる**ようになることです（※ただし、システムが求めた場合にはドライバーは運転に復帰する必要あり）。レベル1、レベル2までは、あくまで「運転支援」という位置付けで、ドライバーが常時運転状況をモニタリングする必要がありました。今般、**運転中に「目を離すことができる“アイズオフ”」自動運転車が発売**されることで、いよいよ**本格的な自動運転時代**を迎えます。
- **BMW、メルセデスベンツも2021年にレベル3の自動運転車の発売を予定**しています。トヨタやフォルクスワーゲンなど他の自動車メーカーはまだ公表していませんが、各社の研究開発は進展しており、**2022年以降もレベル3の市販車発売が期待**されます。

* 自動運転のレベルは国や業界団体などにより異なります。

<自動運転レベル3の発売予定>

社名	車種	発売予定時期
ホンダ	レジェンド	2021年1-3月頃
BMW	iNEXT	2021年内
メルセデスベンツ	Sクラス	2021年後半

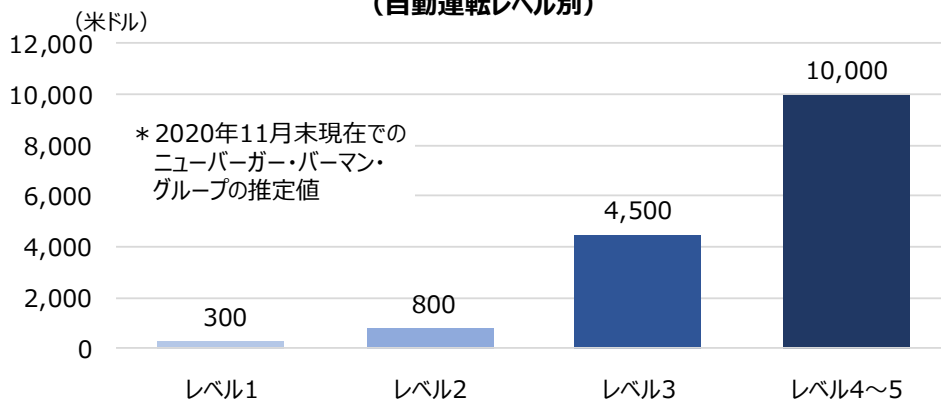
(出所) 各種資料を基に委託会社作成

自動運転のレベル向上で1台当たりの自動運転関連部品・システム金額は大幅上昇

- 自動運転が進化することで、**DMS***などの新たなシステムの搭載やセンサー類など**1台当たりの搭載個数の増加**が見込まれます。
- 1台当たりの自動運転関連部品・システム金額は**レベル3で4,500米ドルとレベル1と比較して約15倍に拡大**する見通しです。
- 自動運転の高度化に伴い、必要な部品やシステムが飛躍的に増加すると見込まれることから、**自動運転関連企業にとってビジネス機会が拡大**することが期待されます。

* ドライバー・モニタリング・システム。車内に設置したカメラやセンサーでドライバーの表情や顔の向きを認識し、居眠り時やわき見運転時にアラームを出す仕組みです。

1台当たりの自動運転関連部品・システム金額
(自動運転レベル別)



(出所) ニューバーガー・バーマン・グループのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想、ならびに当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後予告なく変更される場合があります。

※ 個別銘柄に言及していますが、上記の銘柄を推奨するものではありません。

2020年代は“カーボンニュートラル”時代へ

- 温暖化対策の国際的枠組みである「パリ協定」が始動した2020年、主要国による「脱炭素」に向けた取組方針の発表が相次ぎました。多くの国や地域で、2050年頃を目途に二酸化炭素排出量と吸収量とがネット・ゼロとなる“カーボンニュートラル”を目指すことがコミットされています。
- また主要国では、2030年から2040年にかけてガソリン車・ディーゼル車の新車販売を禁止すると発表しています。ドイツや英国では2030年に新車販売を禁止する予定です。日本でも、2030年半ばにすべての新車販売をEVなどの「脱ガソリン車」に切り替えることを検討しています。
- 1月20日には、バイデン米大統領が「パリ協定」に復帰する大統領令に署名しました。米国が前政権から環境重視政策へ転換することで“カーボンニュートラル”の流れはさらに加速するとみられ、EVなどの新エネルギー車の普及が拡大するとみられます。

<主要国のガソリン車・ディーゼル車の新車販売禁止予定>

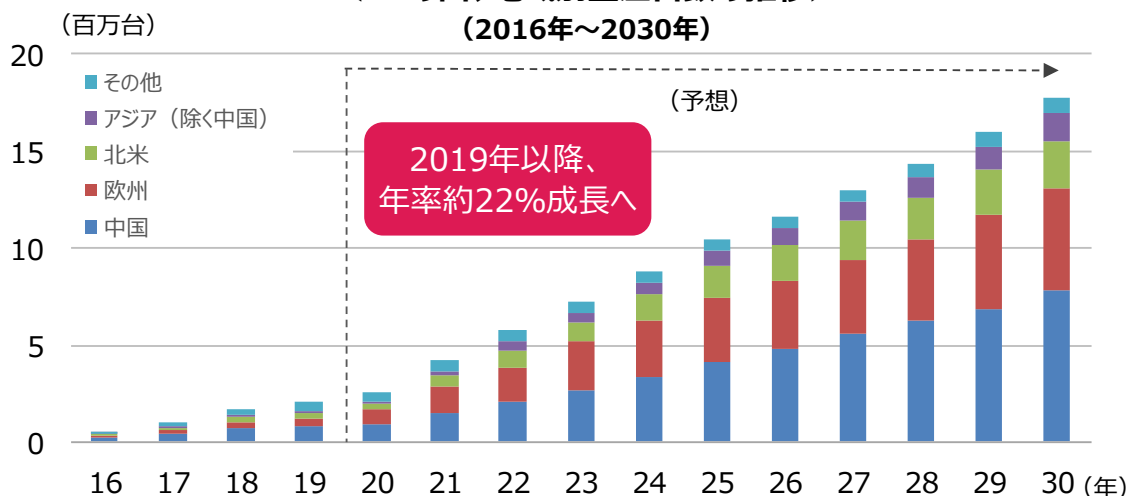
2030年	2035年	2040年
ドイツ	中国	フランス
英国		スペイン
アイルランド		
スウェーデン		
イスラエル		

(出所) 各種資料を基に委託会社作成

EVの成長は自動運転にプラス

- EVの生産台数は、2019年から2030年にかけて年率約22%の増加が期待されます。
- 自動運転車は多くの電子制御機器が搭載され、ガソリン車よりEVとの親和性が高く、EVの成長とともに自動運転の普及拡大が期待されます。

<EVの国、地域別生産台数の推移>

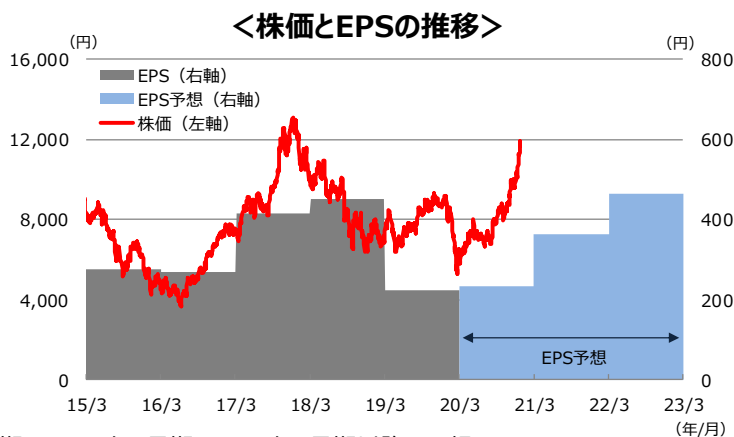


※ 上記は過去の実績および将来の予想、ならびに当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後予告なく変更される場合があります。

銘柄紹介①

ローム（日本）

- 日本の半導体メーカー。電流をコントロールする「**パワー半導体**」に強み。
- 電動部品で構成される**EVは、ガソリン車対比で3倍～4倍のパワー半導体が搭載**され、業績拡大要因として注目。



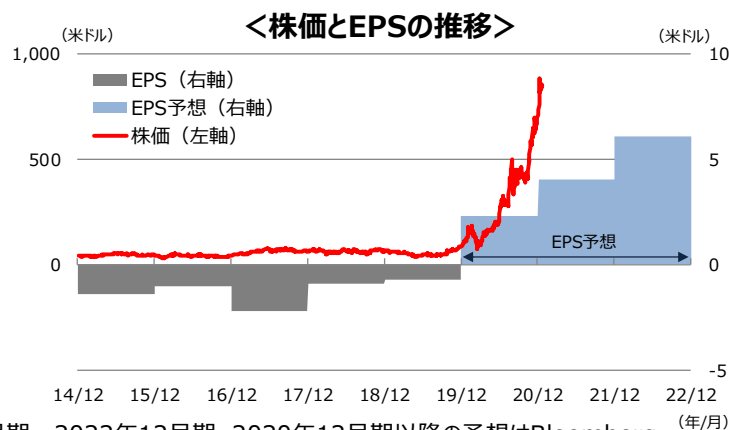
MPマテリアルズ（米国）

- **北米最大のレアース産出企業**で、ネオジウム・プレセオジウム（NdPr）を生産。
- NdPrは「EV向け永久磁石」に不可欠。**中国の生産シェアが高く供給懸念があり、北米産のレアースは貴重な存在。**



テスラ（米国）

- 米国の電気自動車メーカー。実業家のイーロン・マスク氏が創業し、株式時価総額では、世界の大手中動メーカーを上回り2021年1月22日時点では業界首位。
- **自動運転技術やバッテリー技術に強み**を持ち、業界を牽引するリーダー企業。



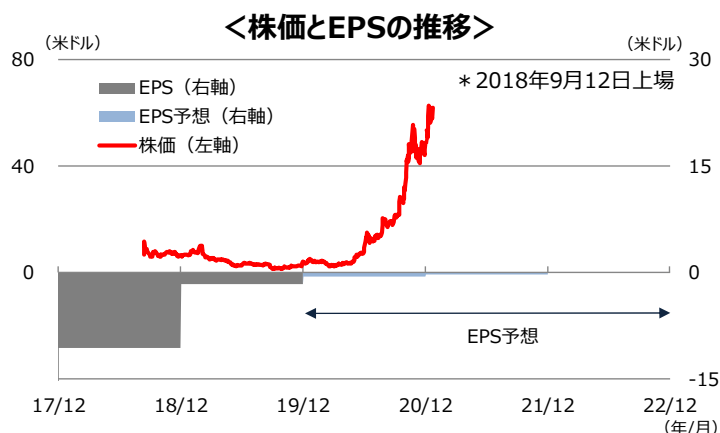
※上記は2021年1月22日時点の組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

銘柄紹介②

ニオ（中国）

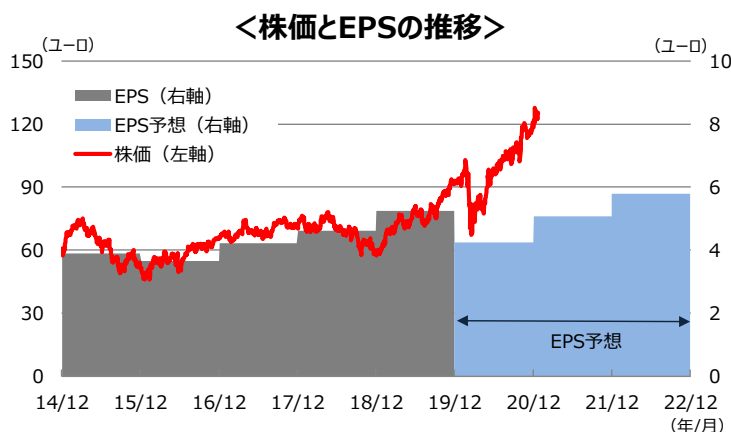
- 中国のEVメーカー。大手インターネット企業テンセントが出資を行い、協働関係を構築。
- **自動運転技術の開発に積極的**で、様々な先進運転支援システム（ADAS）を装備した“NIOパイロット”をEVに搭載。



（注）株価は2018年9月12日～2021年1月22日。EPSは2018年12月期～2022年12月期。2020年12月期以降の予想はBloomberg。
（出所） Bloombergのデータを基に委託会社作成

シュネデル・エレクトリック（フランス）

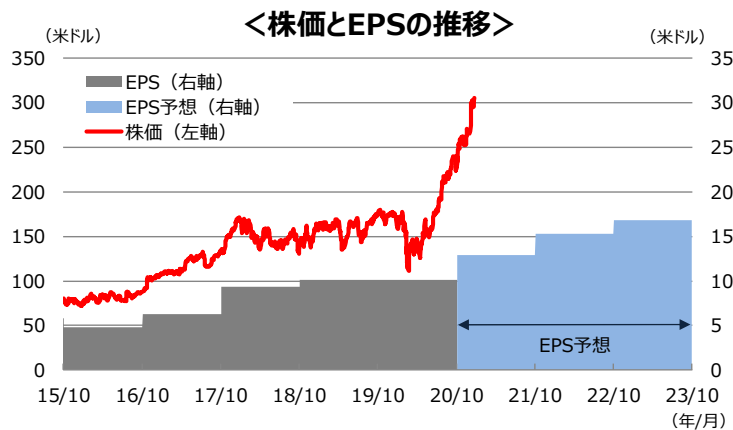
- フランスの電力設備メーカー。電力設備関連製品の卸売で世界トップシェアを有し、**EVの充電インフラ事業に強み**。
- **EVの普及に向けて充電インフラ設備の拡充は不可欠**であり、今後業績拡大が期待される。



（注）株価は2014年12月31日～2021年1月22日。EPSは2015年12月期～2022年12月期。2020年12月期以降の予想はBloomberg。
（出所） Bloombergのデータを基に委託会社作成

ディア（米国）

- 世界最大の農機具メーカー。自動運転技術やAI（人工知能）を活用した自動化農業ソリューション「**プレジジョン・アグリカルチャー**」のフロントランナー。
- 景気感性の高い資本財セクターの代表的銘柄としても注目。



（注）株価は2015年10月30日～2021年1月22日。EPSは2016年10月期～2023年10月期。2021年10月期以降の予想はBloomberg。
（出所） Bloombergのデータを基に委託会社作成

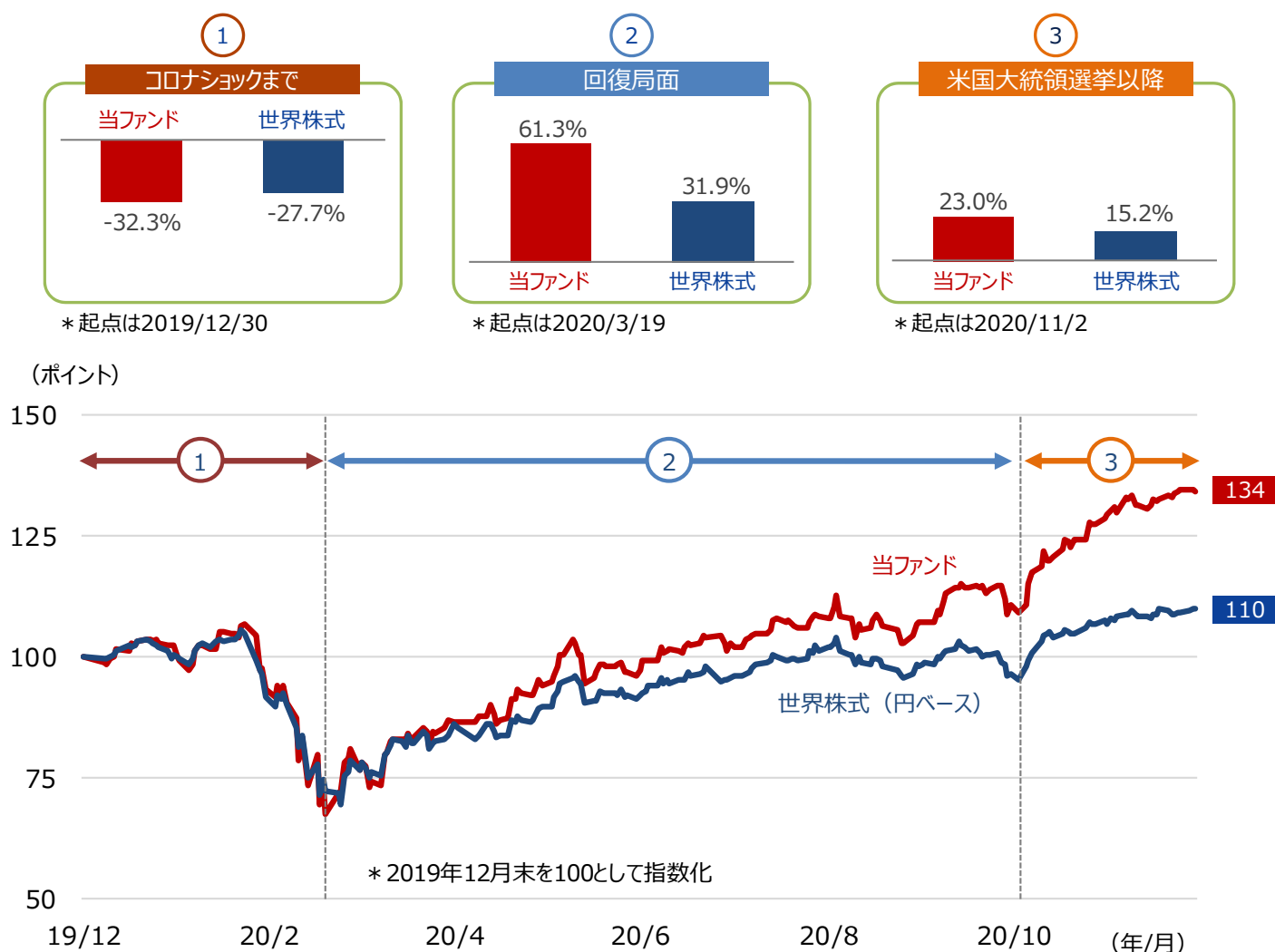
※上記は2021年1月22日時点の組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

2020年の振り返り：年後半は設定来高値圏で推移

①	2020/1/6 - 2020/3/19	新型コロナウイルスの感染拡大による世界同時不況に対する懸念から、株価が急落しました。景気感受性の高い自動車関連株式は特に大きく下落しました。
②	2020/3/23 - 2020/11/2	感染者の増加ペースが鈍化したことや、世界の政府・中央銀行が財政出動と金融緩和で景気を下支えたことで、株式市場は急回復しました。感染症対策として、無人配送車などの自動運転技術に注目が集まりました。
③	2020/11/4 - 2020/12/30	米国大統領選挙の結果、民主党バイデン候補の当選が確実視される状況となりました。多くの国や地域で「脱炭素」に向けた取組方針が示される中、パリ協定復帰を掲げるバイデン氏の当選も追い風となり、EV（電気自動車）に注目が集まりました。

当ファンド（為替ヘッジなし）と世界株式の推移（2019年12月末～2020年12月末）



(注1) 当ファンドは税引前分配金再投資基準価額、1万口当たり、信託報酬控除後です。税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。世界株式はMSCI AC ワールド指数（配当込み、円ベース）。MSCI AC ワールド指数は当ファンドのベンチマークではありません。

(注2) 騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

(注3) 当ファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の円換算には、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と、基準価額算出日の為替レートを使用しています。そのため、為替ヘッジなしの上記グラフについてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の指数値と、基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出しています。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

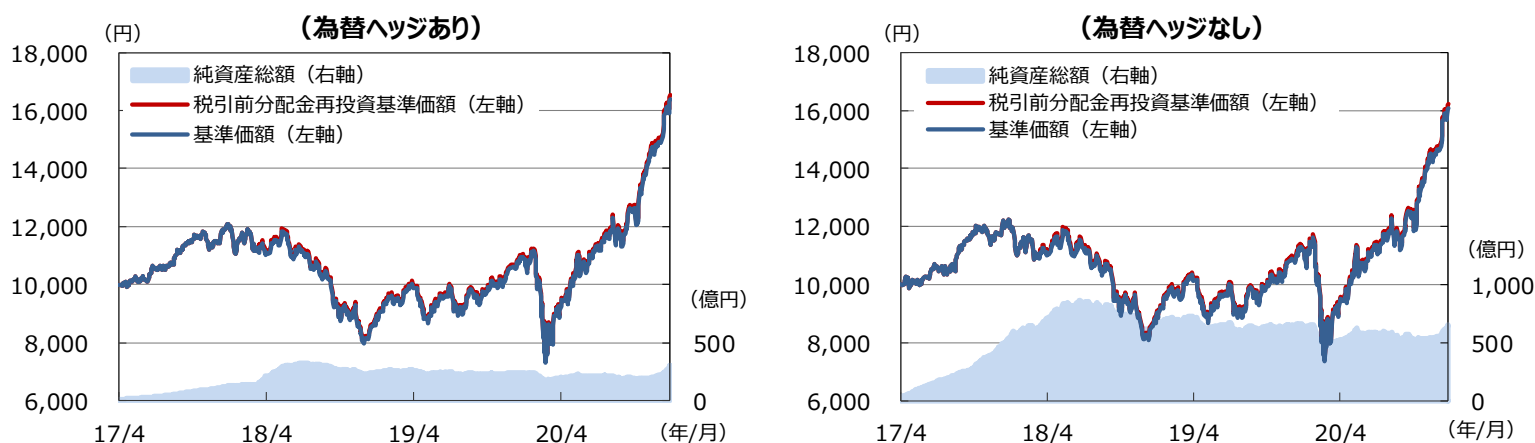
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

今後の市場見通しおよび運用方針

- 2020年の後半から、EV・自動運転関連テーマの注目度が急速に高まっており、構造的な上昇局面に入った可能性がありますとみています。**世界がカーボンニュートラル（脱炭素）に向けて本格的に動き始めたことに加え、自動運転が「レベル3」の時代に入り、関連企業にとって中長期的なビジネスの拡大局面**に入ったとみられることが背景と考えます。
- 2021年、「**新型コロナワクチンの普及**」に加え、「**米国政治がトリプルブルーとなったことによる財政出動への期待**」が**株式市場のメインテーマ**になるとみています。コロナ禍で低迷していた経済の回復が期待されており、出遅れていた「**景気敏感性の高い銘柄**」が**アウトパフォームする可能性**があります。このため、ポートフォリオでは自動運転やEV関連銘柄の中でも、景気敏感性の高い銘柄に注目し、組入比率を高位としています。具体的には、**建機大手の米キャタピラー（資本財・サービス）**や、**農機大手の米ディア（資本財・サービス）**です。両社とも建機や農機といった領域に自動運転技術を活用しており、景気敏感セクターである「資本財・サービス」の代表企業として景気回復の恩恵を受けやすいポジションにあると考えます。
- 引き続き、新型コロナウイルスと経済活動を巡る状況を注意深くモニタリングしつつ、**カーボンニュートラル（脱炭素）の主役であるEV・自動運転技術に注目**し、積極的な運用を行う方針です。

（注）業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

基準価額と純資産総額の推移（2017年4月28日（設定日）～2021年1月22日）



（注1）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

（注2）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

- ※ 上記は2021年1月22日時点の組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
- ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- ※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- ※ 上記の今後の市場見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

ファンドの特徴

1. 自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。

■自動運転*の実現に必要な技術を持つ企業に着目します。

*ドライバー（人間）が行っている様々な運転操作をシステムが行うことを指します。

2. 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー（米国）が行います。

3. （為替ヘッジあり）と（為替ヘッジなし）の2つのファンドからお選びいただけます。

■（為替ヘッジあり）

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

■（為替ヘッジなし）

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

基準価額の変動要因

■当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

■運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。

■投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

■当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

○株式市場リスク、○信用リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。また、特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点があります。詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の投資リスクをご覧ください。

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の 申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●香港の取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日
決算および分配	年1回（毎年4月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2024年4月10日まで（2017年4月28日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.243%（税抜き1.13%） の率を乗じた額 ※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、 年1.903%（税抜き1.79%）程度* となります。 *投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 コールセンター：0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） ホームページ：https://www.smd-am.co.jp
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧①

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○		○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○	※1
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○				
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○				
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○				※1
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○				
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第5号	○		○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○				
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○				
ＧＭＯクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○				
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○				
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○		
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○				
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○				
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第127号	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○				
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○			
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○				
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○				

※1：グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）のみのお取扱いとなります。

販売会社一覧②

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○	
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○				※1
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○			○	※1
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○			○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○			○	※1
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○	※1
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第61号	○				
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○			○	
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第17号	○				
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○				
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○				
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○				
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第5号	○			○	
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第2号	○			○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○			○	
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第48号	○			○	
株式会社三菱UFJ銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○	○		○	※2
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第5号	○				※1
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第12号	○				※1、3
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○				
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第34号	○		○	○	

※1：グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）のみのお取扱となります。

※2：委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（インターネットレードのみ） ※3：ネット専用です。

●モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー 2019」について

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（グローバル）部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド546本の中から選考されました。

【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- ◆ 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2021年1月22日